



## 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年10月29日

上場会社名 株式会社 エスティック

上場取引所 東

コード番号 6161 URL <https://www.estic.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 弘英

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 最高財務責任者 (氏名) 伊勢嶋 勇

TEL 06-6993-8855

半期報告書提出予定日 2024年11月1日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年3月21日～2024年9月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	3,778	16.2	623	5.5	655	5.0	439	7.7
2024年3月期中間期	3,251	15.5	659	21.7	690	19.9	476	32.8

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 655百万円 (1.5%) 2024年3月期中間期 645百万円 (27.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	44.17	
2024年3月期中間期	47.89	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	11,137	9,799	86.6
2024年3月期	10,730	9,383	86.2

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 9,649百万円 2024年3月期 9,251百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		0.00		25.00	25.00
2025年3月期		0.00			
2025年3月期(予想)				27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年3月21日～2025年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,876	10.5	1,620	8.7	1,637	5.5	1,146	1.1	115.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	11,768,000 株	2024年3月期	11,768,000 株
期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,810,135 株	2024年3月期	1,820,235 株
期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	9,950,651 株	2024年3月期中間期	9,939,408 株

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている、業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期 (中間期) 決算短信 (添付資料) P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2024年11月20日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

#### ① 国内市場

当中間連結会計期間における日本経済は、企業の景況感は総じて良好であり設備投資も堅調、外需は回復傾向で推移し、内需は賃金の高騰など一部にインフレ要因がありつつも円安からの資源高騰が一段落し、緩やかに景気が回復してまいりました。

そのような状況のなか、当社主力販売先である自動車産業における設備投資の状況につきましては、立て続けに発生する自動車メーカーの検査不正問題による生産調整など一部にネガティブ要因を含みつつも、第1四半期に引き続き、世界的EV需要の先行き不透明のなか、生産効率向上や省人化のためのロボット等の省力化設備の投資などを中心に比較的堅調に推移してまいりました。しかし、今後の投資配分においてエンジン、ハイブリッド、EVのウエイトや投資時期の判断の困難さが想定され、計画展開の鈍化につながる懸念もあることから、今後の投資動向に注視する必要があります。

当社製品販売状況におきましては、ネジ締付装置は、昨年度受注した大型設備案件の第2四半期での売上が実現し前年同期比で大幅に増加しております。ナットランナにおいても、大型設備投資が堅調に推移した影響もあり、当初予想を上回る売上高で推移してまいりました。一方、ハンドナットランナにおいては、EV投資の不透明な状況から需要が伸び悩み、当初計画を下回り前年同期比並みの結果となりました。修理点検においては、部品販売の積極的展開やメンテナンス形態の新展開などの売上拡大施策により、前年を上回る結果となりました。

#### ② 米国市場

米国経済は、個人消費の減速や製造業の景況感指数の悪化が示すとおり設備投資の調整局面が長期化しており、今後の利下げタイミングや大統領選の行方など、投資判断に影響する内容の見極めのため、投資の展開が鈍化を示しています。

当社主力販売先である自動車産業も大統領選の結果により投資に影響が出る懸念から投資計画が先延ばしになっており、また、世界的EV需要の低迷によりテスラを筆頭にEVメーカーの設備投資が鈍化しております。当社製品販売状況におきましても、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比を上回ったものの、当初計画対比ではマイナスで推移しており、今後の各社の予算執行のタイミングでもれなく受注に結び付けるよう売上計画達成に注力してまいります。

#### ③ 中国市場

中国経済は、足元では輸出がやや改善傾向にあるものの急回復は期待できず、内需の低迷は当面続く見通しとなっており設備投資も低迷しております。

当社主力販売先である自動車産業においては、引き続き日系自動車メーカーの設備投資減少が増加しており、一部にハイブリッド系設備投資の見直し増加も見えるものの、総じて投資マインドは低調な状況にあります。

現地系自動車メーカーも乱立したEVメーカーの倒産が多発し市場再編の様相を呈しているなか、一部EV大手メーカーは積極的な設備投資を展開しており、当社も厳しい価格競争に遭いながらも同メーカー向けの販売が増加したことから、当中間連結会計期間では前年同期を上回る売上高となりました。しかし、下期以降は市場全体での設備投資低迷状況に当面変化は期待できず、引き続き市場全体の投資動向を注視する必要があります。

#### ④ その他の市場

その他市場の品種別販売状況については、スペインで前年同期に大口需要があり、その反動で欧州地域の売上高が前期比減収となっておりますが、その他欧州及び中南米、東南アジア地域とも市場環境においては比較的堅調に推移しております。

その結果、当中間連結会計期間の売上状況は上記の市場環境により、品種別販売状況については、ナットランナ、ネジ締付装置において前年同期比増収、ハンドナットランナにおいて前年同期比減収となり、売上高3,778百万円(前年同期比16.2%増)となりました。

利益状況は、比較的利益率の低いネジ締付装置の売上比率が増加したことを受け、営業利益623百万円(前年同期比5.5%減)、売上高営業利益率16.5%(前年同期は20.3%)、経常利益655百万円(前年同期比5.0%減)、売上高経常利益率17.3%(前年同期は21.2%)、親会社株主に帰属する中間純利益439百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

地域別売上においては、国内市場でネジ締付装置の売上高が増加したことを受け、海外売上高2,273百万円(前年同期比0.9%減)、国内売上高1,505百万円(前年同期比57.3%増)、売上全体に占める海外売上比率は60.2%(前年同期は70.6%)、国内売上比率は39.8%(前年同期は29.4%)となりました。

なお、当社製品は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

### ①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産は、11,137百万円と前連結会計年度末比406百万円の増加となりました。増減の主な内訳は、現金及び預金が1,006百万円、商品及び製品が178百万円増加した一方、売掛金が387百万円、仕掛品が326百万円減少したためであります。

当中間連結会計期間末の負債は、1,338百万円と前連結会計年度末比9百万円の減少となりました。増減の主な内訳は、買掛金が33百万円、受注損失引当金が66百万円減少した一方、未払法人税等が107百万円増加したためであります。

当中間連結会計期間末の純資産は、9,799百万円と前連結会計年度末比415百万円の増加となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金が190百万円、為替換算調整勘定が185百万円増加したためであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、2,578百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,006百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フロー別の状況は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは1,213百万円の収入(前年同期は455百万円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益655百万円、売上債権の減少額370百万円、棚卸資産の減少額217百万円などの増加要因があった一方、未払金の減少額61百万円、受注損失引当金の減少額66百万円、法人税等の支払額119百万円などの減少要因があったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは54百万円の支出(前年同期は735百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出43百万円などの減少要因があったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは249百万円の支出(前年同期は230百万円の支出)となりました。

これは主に、配当金の支払額248百万円などの減少要因があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、現時点では2024年4月26日に発表いたしました予想から変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当中間連結会計期間 (2024年9月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,573,130	2,579,519
受取手形	40,701	32,155
売掛金	2,036,858	1,649,415
電子記録債権	433,264	513,269
商品及び製品	437,103	615,111
仕掛品	644,002	317,742
原材料	1,515,876	1,464,857
その他	376,479	221,719
貸倒引当金	△2,459	△2,292
流動資産合計	7,054,958	7,391,500
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,380,471	1,349,837
土地	1,071,534	1,071,534
その他(純額)	233,787	251,541
有形固定資産合計	2,685,794	2,672,914
無形固定資産	32,515	31,265
投資その他の資産		
繰延税金資産	262,666	275,240
その他	695,754	767,098
貸倒引当金	△800	△800
投資その他の資産合計	957,621	1,041,539
固定資産合計	3,675,930	3,745,719
資産合計	10,730,888	11,137,219

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当中間連結会計期間 (2024年9月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	290,383	257,195
未払法人税等	95,376	203,365
賞与引当金	117,405	126,224
役員賞与引当金	—	5,989
製品保証引当金	59,000	55,000
受注損失引当金	72,024	5,703
その他	377,184	363,078
流動負債合計	1,011,372	1,016,556
固定負債		
退職給付に係る負債	178,629	203,101
その他	157,185	118,366
固定負債合計	335,815	321,468
負債合計	1,347,187	1,338,025
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金	648,569	649,369
利益剰余金	9,200,408	9,391,265
自己株式	△1,435,949	△1,427,981
株主資本合計	8,970,028	9,169,653
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,007	69,600
為替換算調整勘定	224,842	410,492
その他の包括利益累計額合計	281,849	480,093
非支配株主持分	131,822	149,447
純資産合計	9,383,701	9,799,193
負債純資産合計	10,730,888	11,137,219

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)
売上高	3,251,263	3,778,408
売上原価	1,736,494	2,156,537
売上総利益	1,514,768	1,621,871
販売費及び一般管理費	855,418	998,659
営業利益	659,349	623,211
営業外収益		
受取利息	348	610
受取配当金	4,025	4,216
為替差益	6,011	11,494
持分法による投資利益	18,899	13,997
その他	1,468	2,111
営業外収益合計	30,753	32,431
営業外費用		
賃貸収入原価	—	267
その他	—	0
営業外費用合計	—	268
経常利益	690,103	655,374
特別利益		
固定資産売却益	4,495	—
特別利益合計	4,495	—
税金等調整前中間純利益	694,598	655,374
法人税等	212,629	205,952
中間純利益	481,969	449,422
非支配株主に帰属する中間純利益	5,959	9,871
親会社株主に帰属する中間純利益	476,009	439,551

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)
中間純利益	481,969	449,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,695	12,593
為替換算調整勘定	84,498	162,693
持分法適用会社に対する持分相当額	55,458	30,709
その他の包括利益合計	163,652	205,996
中間包括利益	645,622	655,419
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	633,001	637,794
非支配株主に係る中間包括利益	12,620	17,624

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年9月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	694,598	655,374
減価償却費	55,151	78,322
貸倒引当金の増減額(△は減少)	33	△166
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,709	8,819
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10,050	5,989
製品保証引当金の増減額(△は減少)	3,000	△4,000
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	△66,321
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,193	24,366
株式報酬費用	5,181	5,891
受取利息及び受取配当金	△4,374	△4,827
為替差損益(△は益)	△2,256	△2,875
持分法による投資損益(△は益)	△18,899	△13,997
売上債権の増減額(△は増加)	538,714	370,398
棚卸資産の増減額(△は増加)	△353,047	217,184
仕入債務の増減額(△は減少)	70,399	△33,187
未払金の増減額(△は減少)	△167,437	△61,211
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△41,799
その他	△131,500	101,040
小計	727,513	1,239,001
利息及び配当金の受取額	39,019	93,951
法人税等の支払額	△311,030	△119,872
営業活動によるキャッシュ・フロー	455,503	1,213,080
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△894	△1,068
有形固定資産の取得による支出	△732,534	△43,203
無形固定資産の取得による支出	△5,385	△5,839
その他	3,253	△4,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△735,560	△54,988
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△2,058	△1,359
配当金の支払額	△228,555	△248,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,614	△249,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,067	98,087
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△469,604	1,006,307
現金及び現金同等物の期首残高	2,246,247	1,571,804
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,776,643	2,578,112

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具の製造・販売及び当社製品の修理・点検を主な事業とする単一セグメントで事業活動を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しております。